

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	3,589	22871	26,460
(2) 消費生活相談スタートアップ事業	0	4639	4,639
(3) 消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	1,664	2915	4,579
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	4,279	2994	7,273
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	2,397	4927	7,324
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	27,584	41645	69,229
(9) 商品テスト強化事業	0	0	0
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	9,159	31057	40,216
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	1,369	1640	3,009
合計	50,041	112,688	162,729

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	378,889
都道府県決算	133,363
管内市町村決算	245,526
基金取崩し額	162,729
取崩し割合	43%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	4 人	5,951 人時間/年	
管内市町村	39 人	21,124 人時間/年	水戸市、石岡市、下妻市、常総市、高萩市、北茨城市、取手市、鹿嶋市、守谷市、那珂市、筑西市、坂東市、 稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、銚田市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、 河内町、八千代町、五霞町、境町、利根町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	1 人	鹿嶋市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	4 人	9,159 千円	
管内市町村	40 人	31,057 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	3,942	3,942	3,589	3,589	相談室改修工事、相談用机・椅子の購入、ホームページのリニューアル、事務機器の購入(パソコン14台、大型プリンター、相談カード用書架、書類用キャビネット12台、デジタルカメラ等)
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	0	0	0	0	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,647	1,647	1,209	1,209	相談員研修会の開催(スキルアップ5回、レベルアップ1回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	655	655	455	455	相談員研修会旅費及び負担金
⑦消費生活相談窓口高度化事業	5,499	5,499	4,279	4,279	弁護士による随時法律制度(県内5地区) 弁護士及び建築士と連携した専門的相談の実施
⑧食品表示・安全機能強化事業	4,467	4,467	2,397	2,397	食の安心安全講習会の開催(14回) 食品表示パンフレット及びリーフレット作成(各15,000部)
⑨消費者教育・啓発活性化事業	37,897	37,897	27,584	27,584	相談員等養成講座の開催(業務委託)、消費者教育講師の派遣(94回) 啓発用物品・チラシの作成(高齢者用チラシ、若者用チラシ、ボールペン、拡大ルーペ、携帯カイロ等)
⑩商品テスト強化事業	0	0	0	0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	9,604	9,604	9,159	9,159	市町村消費生活相談支援員(1名)、事業者指導専門員(1名)、消費生活啓発員(1名)、事業者指導事務補助員(1名)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	5,263	5,263	1,339	1,339	事業者指導用車両借上代、事務機器購入(携帯用パソコン2台、携帯用コピー機、デジタルカメラ等)
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	27	27	30	30	
合計	69,001	69,001	50,041	50,041	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	消耗品(事務機器等の購入)、修繕費(相談室改修工事)、委託料(ホームページのリニューアル)、備品購入費(パソコン、大型プリンター、相談カード用書架等)	相談室の改修、事務機器の整備、ホームページのリニューアル等により、相談体制を強化した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	報償費(講師謝金)、旅費(講師交通費)、消耗品(テキスト等)	研修会の開催により、相談員のレベルアップが図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費(相談員研修)、負担金(相談員研修)	旅費、負担金を支援し、相談員の研修会参加を促進した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	手数料(弁護士、建築士の謝金)	建築士や弁護士との連携により、相談員の専門的な相談への対応力を強化した。
⑧食品表示・安全機能強化事業	報償費(講師謝金)、旅費(講師交通費)、印刷費(パンフレット・リーフレット)、使用料(会場使用料)	講習会を開催し、食の安全・安心に係る広報啓発を強化した。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	報償費(講師謝金)、旅費(講師交通費)、消耗品(啓発用物品、教育用DVD等)、印刷費(高齢者・若年者用リーフレット)、広告費(新聞掲載料)、委託料(相談員等養成講座)、使用料(相談員等養成講座)	新聞広告、出前講座、街頭キャンペーン等により、消費者被害防止の広報啓発を強化した。また、相談員等養成講座を開催し、消費者の意識高揚を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬、共済費、賃金(事務補助員)、報償、旅費	市町村消費生活相談支援員、事業者指導専門員、消費生活啓発員及び事業者指導事務補助員を配置し、相談・指導体制を強化した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	使用料(車両借上代等)、備品購入費(携帯用パソコン等の購入)	車両借上、事務機器の整備により、機動的な事業者指導が図られた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	旅費(講師交通費)、使用料(会場使用料)	研修会の開催により、消費者安全法の周知が図られた。

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	茨城町	10	10	19	19
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、下妻市、常総市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、東海村、美浦村、阿見町	26,750	26,360	22,971	22,852
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	河内町、五霞町、境町	560	550	455	455
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	高萩市、北茨城市、城里町、大子町	4,467	4,467	4,329	4,184
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	古河市、結城市、ひたちなか市	465	465	415	415
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	日立市、土浦市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、高萩市、笠間市、取手市、鹿嶋市、守谷市、常陸大宮市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、東海村、美浦村、阿見町、五霞町、利根町	4,886	4,033	3,019	2,500
⑨消費生活相談窓口高度化事業	日立市、土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、つくば市、坂東市、神栖市、行方市、小美玉市、美浦村	3,673	3,673	2,994	2,994
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	日立市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、坂東市、行方市、東海村、美浦村、阿見町	4,780	4,780	4,927	4,927
⑬消費者教育・啓発活性化事業	日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、五霞町	49,355	48,792	42,057	41,645
⑭商品テスト強化事業		100	100	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	水戸市、石岡市、下妻市、常総市、高萩市、北茨城市、取手市、鹿嶋市、守谷市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、銚田市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、河内町、八千代町、五霞町、境町、利根町	41,495	31,316	38,367	31,057
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	大子町	151	151	88	88
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	結城市、下妻市、つくばみらい市、城里町、大子町、阿見町	1,773	1,728	1,597	1,552
合計		138,465	126,425	121,238	112,688

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	参考図書等の購入により、センター機能を強化した。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務機器・参考図書等の購入、センター利用の周知啓発等により、センター機能を強化した。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	相談窓口の新設、事務機器・参考図書等の購入により、相談機能を強化した。
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談窓口の整備拡充、事務機器・参考図書等の購入により、相談機能を強化した。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員及び消費者行政担当職員を対象とした研修会を実施し、相談員等のレベルアップを図った。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修会に参加する際の旅費・負担金を支援し、相談員の研修会参加を促進した。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等と連携した相談会を実施し、相談員の専門的な相談への対応力を強化した。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食の安全・安心に関する講習会を実施し、消費者に食品表示、食の安全等の周知啓発を行った。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用パンフレット・物品の作成、出前講座の実施等により、消費者被害の未然防止に努めた。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員、休日相談・相談窓口の時間延長等により、相談体制を強化した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	福祉担当課、警察と連携し、消費者被害防止の啓発活動を強化した。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士や司法書士と連携した法律相談会を実施し、多重債務問題等の相談対応を強化した。

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	162,729 千円
うち都道府県	50,041 千円
うち管内の市町村合計	112,688 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	124,129 千円	133,363 千円	9,234 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	26,543 千円	50,041 千円	23,498 千円	0.38
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	97,586 千円	83,322 千円	-14,264 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	215,350 千円	245,526 千円	30,176 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	82,971 千円	112,688 千円	29,717 千円	0.46
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	332 千円	360 千円	28 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	137,816 千円	132,838 千円	-4,978 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	339,479 千円	378,889 千円	39,410 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	109,514 千円	162,729 千円	53,215 千円	0.43
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	332 千円	360 千円	28 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	235,402 千円	216,160 千円	-19,242 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
⑤消費者行政予算総額に占める基金(交付金相当分)取崩額割合	%
うち都道府県	%
うち管内市町村	%

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	300,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	405,633 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	162,729 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,146 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	244,050 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	17 人	22年度末実績	相談員総数	12 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	17 人	22年度末実績	相談員総数	12 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	研修会参加回数の増加
③就労環境の向上	
④その他	

### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	73	人	22年度末実績	相談員総数	84	人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	68	人	22年度末実績	相談員総数	78	人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	5	人	22年度末実績	相談員総数	6	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	・報酬の増額 土浦市
②研修参加支援 ○	・相談員の研修参加旅費等の支援 石岡市、結城市、下妻市、常総市、高萩市、取手市、常陸大宮市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、大洗町、東海村、美浦村
③就労環境の向上 ○	・相談員の増員 筑西市 ・社会保険及び雇用保険の加入 守谷市、東海村
④その他	